

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第118期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 トーハツ株式会社

【英訳名】 TOHATSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日向 勇美

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号

【電話番号】 東京(3966)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼財務部長 塚田 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号

【電話番号】 東京(3966)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼財務部長 塚田 英一

【縦覧に供する場所】 該当はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	28,935,163	31,755,819	29,635,099	28,284,761	38,226,169
経常利益 (千円)	2,121,696	2,025,531	1,472,054	2,452,130	2,815,825
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,389,048	1,452,637	1,426,567	1,864,275	2,143,083
包括利益 (千円)	1,294,725	1,434,869	1,429,789	1,842,717	2,368,939
純資産額 (千円)	12,339,221	13,418,234	14,494,551	15,982,406	17,941,890
総資産額 (千円)	34,385,933	36,111,881	35,520,505	41,630,826	44,581,520
1株当たり純資産額 (円)	1,954.08	2,125.83	2,293.50	2,538.60	2,843.21
1株当たり 当期純利益金額 (円)	220.42	230.61	226.52	296.08	340.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.78	37.07	40.66	38.39	40.33
自己資本利益率 (%)	11.78	11.30	10.25	12.25	12.61
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,863,667	2,134,477	2,484,050	6,582,587	2,654,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,387,206	3,297,220	1,045,804	1,697,710	511,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,254,317	17,996	1,128,674	550,716	917,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,762,105	3,582,467	3,887,258	9,299,053	10,702,808
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	504 [59]	502 [33]	507 [30]	497 [19]	524 [19]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	18,674,698	18,939,507	18,204,009	18,700,253	24,210,315
経常利益 (千円)	2,192,247	1,879,083	1,385,441	2,148,091	2,611,151
当期純利益 (千円)	1,439,080	1,355,112	1,375,266	1,621,527	1,983,571
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	12,176,070	13,240,281	14,238,688	15,523,516	17,088,897
総資産額 (千円)	25,659,865	27,155,861	26,692,976	30,649,046	30,880,632
1株当たり純資産額 (円)	1,932.58	2,102.33	2,261.07	2,465.71	2,714.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	56 ()	56 ()	56 ()	65 ()	85 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	228.36	215.13	218.38	257.53	315.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.45	48.75	53.34	50.64	55.33
自己資本利益率 (%)	12.41	10.66	10.00	10.89	12.16
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	24.51	26.02	25.64	25.23	26.97
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	462 [59]	461 [33]	466 [30]	454 [19]	484 [19]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4 2022年3月期の1株当たり配当額85円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	沿革
1922年4月	タカタモーター研究所開設。
1925年5月	タカタモーター企業社と改称。
1927年9月	純国産モーターカーを製作、鉄道省より優良国産品に指定される。
1930年～1931年	高速可搬式発動発電機、無線用発動発電機等の製作を行う。
1932年10月	タカタモーター製作株式会社と改組。 資本金50万円にて事務所を品川区東大崎5丁目25番地に新設。
1939年5月	資本金150万円に増資、東京発動機株式会社と改称。
1943年5月	長野県岡谷市に新工場を設置。
1947年3月	本社を東京都中央区京橋2-11に移転。
1949年10月	日本初の小型消防ポンプを生産開始。
1950年4月	モーターバイクの生産・販売を開始。
1952年3月	資本金を3,000万円に増資。
1955年10月	資本金を1億5,000万円に増資、多数のエンジン部門に進出。 福岡、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌に営業所を開設。全国各地に販売店を設置。
1956年9月	船外機を生産を開始。(0B型、1.5馬力)
1968年7月	本社を東京都板橋区小豆沢3-4-9に移転。
1972年6月	トーハツ株式会社(TOHATSU CORPORATION)と改称。
1978年2月	資本金を5億円に増資。
1980年4月	日商岩井(株)と船外機について米国東部における販売を契約、輸出を開始する。
1981年5月	伊藤忠商事(株)と米国西部向け船外機の輸出を開始する。
1982年4月	岡谷工場、船舶安全法に基づく船外機製造事業所認定工場に認可、2.5馬力より70馬力までの14機種にラインアップ充実。
1982年6月	リモコンポンプ積載車を開発、生産を開始する。
1983年8月	米国マーキュリー・マリーン社(ブランドウィック社のマリーン事業部)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
1984年6月	全自動消防ポンプ及び全自動消防車を開発、生産を開始する。
1984年12月	日産自動車(株)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
1986年4月	船外機90馬力生産、販売開始。(16機種ラインアップ)
1988年2月	米国マーキュリー・マリーン社と合弁会社トーハツマリーン(株)を設立(現・連結子会社)船外機部門の拡充強化。 賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
1988年5月	軽四輪駆動消防車、生産、販売開始。
1989年10月	賃貸用建物志村坂上病院ビル竣工。
1989年11月	船外機120馬力、140馬力生産、販売開始。(17機種ラインアップ)
1991年4月	避難器具販売開始。
1993年10月	賃貸用建物志村坂上ビル竣工。
1997年10月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
1998年4月	船外機5馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1998年9月	船外機4馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1998年10月	岡谷工場工場増築。
1998年12月	トーハツ株式会社を会社清算。
1999年1月	船外機6馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1999年2月	株式会社トーエイメンテナンスを吸収合併。
1999年3月	テクノ化成工業(株)(現・連結子会社)の株式1,920株の50%を取得。
2000年3月	船外機9.9馬力、15馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年4月	新社屋竣工に伴い本社を東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号に移転。
2000年4月	船外機50馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年8月	賃貸用建物志村坂上医療施設竣工。
2000年11月	船外機90馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年12月	船外機18馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
2001年7月	岡谷工場ISO-9002取得。
2001年8月	東京工場ISO-9002取得。
2002年5月	米国にて販売会社TOHATSU AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)買収、業務開始。
2005年1月	駒ヶ根工場完成、生産開始。
2007年8月	東京工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場及びさいたま工場(新設)に移行。
2011年10月	さいたま工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場に統合。
2012年2月	賃貸用建物介護付き有料老人ホーム竣工。
2018年9月	トーハツR&Dセンターを埼玉県川口市に新設し、研究開発部門を移転。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社及び子会社4社、関連会社1社により構成)においては、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の4事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な内容とし、更にその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

マリン事業

当事業においては、主に、船外機及び舟艇の製造・販売を行っております。

船外機については、当社及び子会社のトーハツマリン(株)が製造・販売を行っております。なお、当社は、子会社のトーハツマリン(株)に製造を委託しており、同社から仕入を行い販売しております。また、子会社のトーハツマリン(株)は、子会社の(有)マリン興産に部品加工を委託しております。

在外子会社のTOHATSU AMERICA CORPORATIONは、当社製品の販売店として船外機の販売を行っております。

舟艇については、当社が自社製品の製造・販売を行うほか、他社製品の仕入・販売も行っております。なお、自社製品については、子会社のテクノ化成工業(株)に製造を委託しております。

防災事業

当事業においては、主に、ポンプの製造・販売を行っております。

不動産賃貸事業

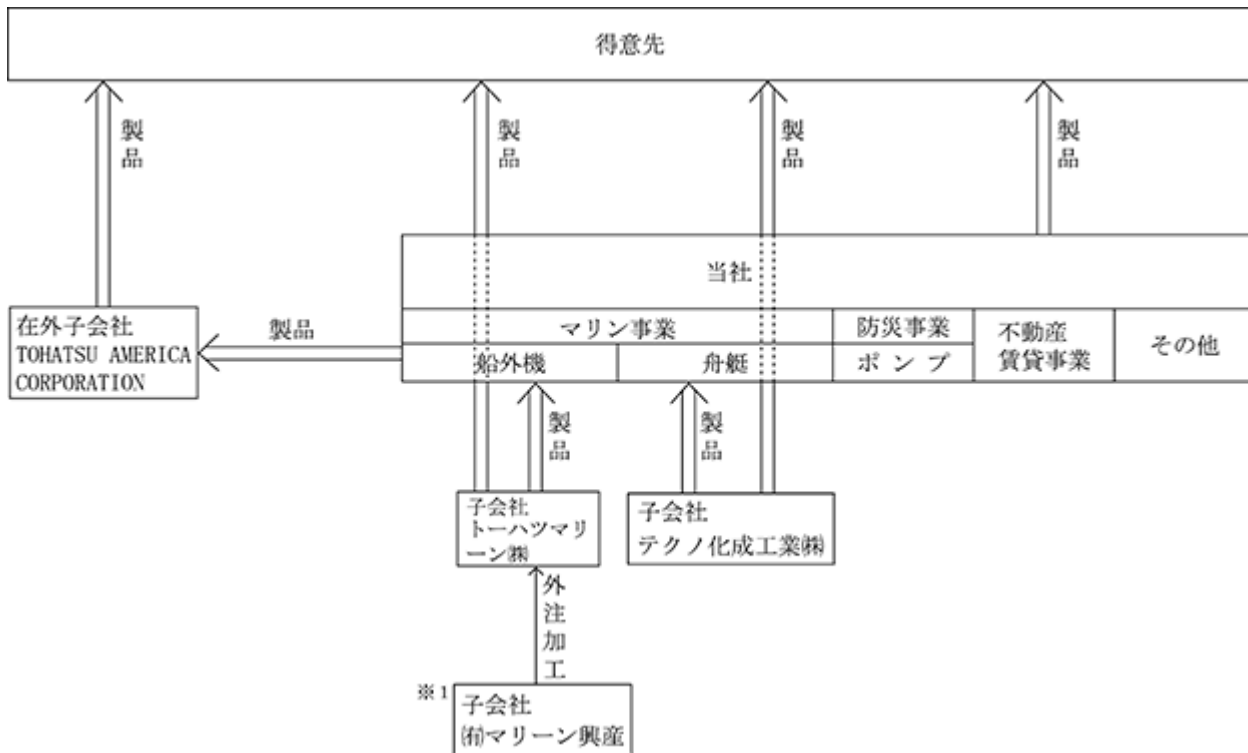
当事業においては、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

その他

当事業においては、主に、FRP製品の加工・販売、倉庫業を行っております。

子会社のテクノ化成工業(株)は、FRP製品の加工・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印.....連結子会社
 1非連結子会社で持分法非適用会社
 2 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) トーハツマリン㈱ (2・3・4・5)	長野県駒ヶ根市	千円 418,000	マリン事業	% 50	普通委託契約に基づき当社の船外機及び部品を製造している なお当社に対し、土地・建物を賃借している 役員の兼任等 (有)
テクノ化成工業㈱ (2・3・4)	大分県国東市 安岐町	千円 9,600	マリン事業・ その他	% 50	業務委託契約に基づき当社の舟艇を製造している 役員の兼任等 (有)
TOHATSU AMERICA CORPORATION (2・3)	670 S. Freeport Parkway Suite 120 Coppell, TX 75019	USドル 1,000	マリン事業	% 100	当社のマリンエンジン等の販売をしている 役員の兼任(有)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
 5 トーハツマリン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	26,980,413千円
(2)経常利益	6,163千円
(3)当期純利益	8,866千円
(4)純資産額	148,195千円
(5)総資産額	17,159,169千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	370 (13)
防災事業	73 (2)
その他	12
全社(共通)	69 (4)
合計	524 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
484 (19)	40.8	14.0	5,737

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	332 (13)
防災事業	73 (2)
その他	10
全社(共通)	69 (4)
合計	484 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の2組合で構成されております。労使関係は円満に推移しており、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、2022年3月31日現在の組合員は405名であります。連結子会社については該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の見通しとしましては、新型コロナウイルスの感染状況は先行き不透明感が強いものの、欧米を中心にウィズコロナによる活動制限の緩和が進み、企業収益は回復に転じるとみられる一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰や長引くサプライチェーン問題など、企業収益の下押しリスクが存在しており注視が必要な状況が続いております。

当社グループとしましては、経営方針である「安定的に成長する企業体質の再構築」をより一層推進することで、厳しい経営環境下においても、安定的かつ継続的に利益を生み出すための企業体質の強化及び改善に取り組んでまいります。

また、カーボンニュートラルなどの環境要求や市場ニーズを的確に把握し、製品ラインナップの拡充、価値ある技術を創出し、顧客満足度の更なる向上に努めるとともに豊かな社会の実現に貢献し続ける企業を目指し、グループ丸となって取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開

当社グループは主力製・商品である船外機及び可搬消防ポンプを世界各国へ向け輸出しております。海外市場においては、予測し得ない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更や、不利な政治的要因の発生、テロ、戦争、伝染病による社会的混乱などのリスクが存在しており、このような事象が発生した場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出版売はその殆どが円建てで取引されておりますが、米国及びヨーロッパの一部の国において外貨建て取引が行われており、為替が通期にわたり円高基調で推移した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは為替レートの変動情報を常にチェックし、為替予約取引を行うなど、円換算による業績への影響を最小限に抑える努力を行っております。

(2) 特定業者からの資材調達

当社グループが生産に使用している部材の一部には、その特殊性により特定の仕入先からのみ供給を受けているものがあります。これらの部材の安定した調達は、仕入先の業況や自然災害などの要因に影響を受ける場合があります。

(3) 原材料の安定価格確保

当社グループが生産する船外機及び可搬消防ポンプの主要材料であるアルミニウム、プラスチック、ゴム等の購入価格は、市場の需給状況により変動いたします。今後も原油価格の変動やアルミニウム等原料価格の値上がりに対応すべく、仕入業者との協力関係による安定供給に加え、為替予約取引など、原価への影響を抑える努力を行ってまいります。

(4) 法的規制等について

当社グループが取り扱っている製・商品は、その出荷先の地域や各国において、環境関連の法的規制の対象となっております。これらの規制に重要な変更が生じた場合には、多額の対応費用の支出や規制対象地域への輸出に制限を受けることがあります。

(5) 情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。しかしながら、大規模停電、災害、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスといった原因によって、システムの停止、データの消失の事態が発生した場合、通常の事業活動に支障が生じ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症への対応は、北米や欧州などの一部の地域で正常化が進んでいるものの、未だ終息の兆しが見えない状況であり、経済活動に対して影響を及ぼしております。

当社グループにおきましては、各国政府及び各自治体の方針に従って事業活動を継続しておりますが、感染拡大に伴う国内外経済の下振れ、取引先の減産や生産中止、航空便の減少や海外コンテナ不足に起因する運賃の高騰などが、今後の事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化によりサプライチェーン問題が深刻化したほか、ロシアのウクライナ侵攻による金融市場の混乱や資源価格の高騰など、これまでも増して先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進展により、個人消費が底堅く推移するなど、景況感に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大やサプライチェーン混乱による経済活動の停滞など、予断を許さない状況が続きました。

このような情勢下にあります、当社グループでは「安定的に成長する企業体質の再構築」を経営方針に掲げ、持続的な成長や収益力改善への取り組みなど、中長期的な企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,950百万円増加の44,581百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて991百万円増加の26,639百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,959百万円増加の17,941百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は前年同期と比べ35.1%増の38,226百万円となりました。また、営業利益は前年同期と比べ32.7%増の2,857百万円、経常利益は前年同期と比べ14.8%増の2,815百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ14.9%増の2,143百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

マリ事業

国内では、昨年7月から4ストローク140馬力船外機「MFS140A」の販売を開始し、ジャパンインターナショナルボートショー2022をはじめとする展示会への出展や試乗会の開催など拡販に努めました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により十分な販促活動が出来なかったことや、前期の東京オリンピック・パラリンピック需要が一段落したことから、売上高は前年同期に比べ2.6%減の1,044百万円となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うアウトドア需要の高まりから、一昨年の夏以降、米国及び欧州を中心に船外機の受注が大幅に伸長し、売上高は前年同期に比べ51.1%増の31,303百万円となりました。

この結果、マリ事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ48.4%増の32,348百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ447.0%増の785百万円となりました。

防災事業

国内では、昨年に引き続き、国や地方自治体の予算が新型コロナウイルス感染症対策により多く割り振られ、総務省消防庁や各自治体の消防予算が減少したほか、民間企業の設備投資が減少したため、防災用品及び消防車等の大口受注が減少し、売上高は前年同期に比べ13.6%減の3,303百万円となりました。

海外では、北米や中近東において可搬消防ポンプの受注が増加しましたが、中国からの受注減少や海上輸送におけるコンテナ受給逼迫の影響などにより、売上高は前年同期に比べ3.1%減の816百万円となりました。

この結果、防災事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ11.7%減の4,120百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ10.3%増の767百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、主要なテナント先及び賃貸条件などについて大きな変更はなく、ほぼ前年同期並みの1,711百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ0.3%増の1,301百万円となりました。

その他

その他の事業の売上高は、船外機の生産及び出荷の増加から倉庫売上が増加した一方で、ユニットバスなどの受注が減少したことから、前年同期に比べ56.0%減の46百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ82.7%減の2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は10,702百万円と前年同期に比べ1,403百万円(15.0%)増加となりました。また、フリーキャッシュ・フローは2,143百万円と前年同期に比べ2,741百万円(56.1%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、船外機増産対応により原材料などの棚卸資産が前年同期に比べ増加したことから棚卸資産の増減額が2,587百万円減少したほか、仕入債務の増減額が前年同期を下回ったため、2,654百万円と前年同期に比べ収入が3,928百万円(59.6%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が61百万円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が989百万円減少したことに加えて、有形固定資産の売却による収入が251百万円増加したため、511百万円と前年同期に比べ支出が1,186百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入が900百万円減少したことに加えて、短期借入金の増減額が710百万円減少したため、917百万円と前年同期に比べ支出が1,468百万円(266.5%)の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	28,237,315	63.69
防災事業	1,917,365	8.23
その他	82,269	112.04
合計	30,236,949	58.64

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(b) 受注実績

当社は見込生産ですので、受注実績の記載を省略いたします。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	32,348,405	48.46
防災事業	4,120,103	11.76
不動産賃貸事業	1,711,483	0.56
その他	46,177	56.07
合計	38,226,169	35.15

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブランズウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	10,019,818	35.42	15,375,380	40.22

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(a) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は38,226百万円となり、前年同期に比べて9,941百万円(同35.1%)の増収となりました。なお、各報告セグメントの売上高については、「(1)経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は7,955百万円となり、前年同期に比べて1,930百万円(同32.0%)の増益となりました。USドル建の売上に係る加重平均レートは1ドル112円38銭となり、前年同期に比べて6円78銭円安のプラス影響となった一方、原材料価格高騰により製造コストが上昇したため、売上総利益率は20.8%(前年同期比0.4%の悪化)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は5,097百万円となり、前年同期に比べ1,225百万円の増加となりました。世界的なコンテナの需給逼迫により輸送コストが増加しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は2,857百万円となり、前年同期に比べ705百万円(同32.7%)の増益となりました。また、売上高営業利益率は7.4%(前年同期比0.1%の悪化)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は42百万円の損失であり、前年同期に計上したリワーク費用の精算による雑収入が減少したため、前年同期に比べて341百万円の悪化となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は2,815百万円となり、前年同期に比べて363百万円(同14.8%)の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は175百万円の利益となり、前年同期に比べて118百万円の改善となりました。主な改善要因は、社宅跡地の売却による固定資産売却益の増加であります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は2,990百万円となり、前年同期に比べて481百万円(同19.1%)の増益となりました。

(税金費用)

当連結会計年度の法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は848百万円であり、前年同期に比べて163百万円の増加となりました。

(非支配株主に帰属する当期純損失)

当社グループの非支配株主に帰属する当期純損失は、国内子会社であるトーハツマリーン(株)の非支配株主に帰属する損失であります。当連結会計年度における非支配株主に帰属する当期純損失は0.5百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は2,143百万円となり、前年同期に比べて278百万円(同14.9%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は340.40円となりました。

(b) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は44,581百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,950百万円増加しました。

流動資産では、プラスの営業キャッシュ・フローがマイナスの投資キャッシュ・フロー及び同財務キャッシュ・フローを上回ったことにより、現金及び預金が1,403百万円増加しました。(「(1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」参照)消防車等の大口受注減少により、売掛金が411百万円減少した一方で、船外機需要増加に伴う増産対応のため、原材料が1,008百万円増加しました。

固定資産では、新製品立上げによる金型などの工具、器具及び備品や建設仮勘定が増加した一方、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産は減価償却費により減少しました。

また、無形固定資産及び投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べて大きな増減はありませんでした。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は26,639百万円となり、前連結会計年度末に比べて991百万円増加しました。

流動負債では、消防車等の大口受注の減少により、支払手形及び買掛金が770百万円減少した一方、船外機の需要増加に伴い原材料などの仕入が増加したことから、電子記録債務が2,393百万円増加しました。

また、固定負債では、長期借入金が返済により578百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は17,941百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,959百万円増加しました。

株主資本では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が1,733百万円増加しました。

また、その他包括利益累計額では、為替変動の影響により為替換算調整勘定が173百万円増加したほか、為替予約の期末時価評価により繰延ヘッジ損益が42百万円増加しました。

なお、自己資本比率は40.3%と前連結会計年度に比べて1.9%改善しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金運営は事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入、あるいはコミットメントラインの利用などによって流動性を維持しております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、市場金利動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金によって流動性を維持しているほか、設備投資の一部ではリース取引を行っております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べて1,403百万円増加の10,702百万円となりました。当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、年度末にかけて棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて3,928百万円減少の2,654百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて1,186百万円増加の511百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて1,468百万円減少の917百万円の支出となりました。

なお、当社グループと各取引金融機関は現在良好な関係にあり、今後の状況に応じ、機動的な借入負担に対する余力を備えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念である「社会貢献」を基軸とし、国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し、当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、独自の研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,096百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

マリン事業では、シンプルで使いやすい、且つ高品質な製品をお客様へお届けすることを目指し、船外機の研究開発を行っております。

当報告期間では、高トルクによる圧倒的な加速性能を実現したクラス最軽量の4ストローク140馬力船外機「MFS140A」の開発を完了し、2021年7月より世界各国への販売を開始いたしました。また、4ストローク25/30馬力船外機のフルモデルチェンジを行い、前モデルから重量を20%近く削減し、同クラス最軽量を実現した「MFS25D/MFS30D」モデルの開発を完了いたしました。当該モデルは、2022年度の上期より生産、販売を予定しております。

カーボンニュートラル社会の実現に向け、今後益々強化される各国の環境法規制へ対応していくため、次世代の環境対応型船外機の研究を進めております。

その他、現行モデルの改良、コスト低減など、顧客ニーズへ対応するため、製品化に向け、研究開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、864百万円であります。

(2) 防災事業

防災事業では、地域の防災力を高め、より一層社会に貢献する製品の供給を目指し、可搬消防ポンプ及び可搬消防ポンプ積載車の研究開発を行っております。

当報告期間では、電子制御式燃料噴射装置を搭載し、あらゆる環境下で確実な始動性と安定した放水性能を兼ね備えた可搬消防ポンプ「VE20A/VE25E/VE500AS」の開発を完了し、2021年4月より販売を開始いたしました。このモデルは、従来の消火用途だけでなく、水害時の排水用ポンプとしても使用することが出来ます。

ガспラント施設向け定置型全自動ポンプ「LE700A」の開発を完了し、2022年度の上期より販売を予定しております。

また、軽量・コンパクトで操作性に優れた可搬消防ポンプの開発や、次世代の環境対応型可搬消防ポンプの先行研究、現行モデルの改良など、顧客ニーズへ対応するための研究を推進し、製品化へ取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、231百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新・増強、研究開発用設備の拡充及び不動産賃貸用設備の更新などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,367百万円であり、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

当連結会計年度におけるマリン事業関連では、主に、生産用型の新規取得・更新、新規生産設備の取得及び既存生産設備の更新のほか、研究開発用の計測機器類の取得、試作型の取得及び新製品宣伝用の動画の作成など、1,203百万円の設備投資を行いました。

(2) 防災事業

当連結会計年度における防災事業関連では、主に、生産用型の新規取得・更新、生産用工具の更新のほか、研究開発用試作型の取得及び展示・試乗用消防車の取得など、93百万円の設備投資を行いました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業関連では、主に、既存賃貸設備の更新など、64百万円の設備投資を行いました。

(4) その他

当連結会計年度におけるその他事業関連では、主に、システム及びサーバーの更新など、6百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注2)		合計
旧岡谷工場 (長野県岡谷市神明 町所在)	不動産賃貸事 業	不動産賃貸施設	2,402		11,135 (3,514)			13,537	
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市下 平所在)	マリン事業・ 防災事業	生産設備	120,972	35,547	852,519 (93,011)	574,171	74,673	1,657,885	40
本社 (東京都板橋区所在)	全社・ マリン事業・ 防災事業・ 不動産賃貸事 業・その他	総括・営業施 設・不動産賃 貸施設	5,085,470	8,405	1,507,856 (42,012)		38,114	6,639,847	95
トーハツR&Dセン ター (埼玉県川口市所在)	マリン事業・ 防災事業	開発施設	2,917,820	90,959	1,384,216 (7,661)	912	91,252	4,485,161	64
西日本販売課 (大阪府大阪市北区 所在)	マリン事業・ 防災事業	営業施設	3,787	955	5,276 (183)		0	10,019	10
寮・社宅 (板橋区、川口市、 北佐久郡所在)	全社・その他	福利厚生施設	721,345		332,945 (4,942)		12,498	1,066,789	
合計			8,851,798	135,868	4,093,950	575,084	216,539	13,873,240	209

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。

2 本社(東京都板橋区所在)の帳簿価額のうち、建物及び構築物3,850,701千円、土地720,678千円、その他4,143千円は、不動産賃貸に係る設備であります。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)		合計
トーハツマ リーン(株)	(長野県駒ヶ 根市下平所 在)	マリン事業	生産 設備	56,549	581,863	()	765,325	522,698	1,926,437	275
テクノ化成工 業(株)	(大分県国東 市安岐町所 在)	マリン事業・ その他	生産 設備	17,003	0	43,400 (34)		503	60,907	26

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
TOHATSU AMERICA CORPORATION	670 S. Freeport Parkway, Suite 120 Coppell, TX 75019	マリン事業	営業 施設	639,341	32,704	189,777 (29)		6,349	868,171	16

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	該当しません。	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1978年2月3日(注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	600,000	600,000

(注) 第三者割当による新株発行

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	2	83			921	1,021	
所有株式数(単元)		2,494	2	1,061			6,317	9,874	126,000
所有株式数の割合(%)		25.26	0.02	10.75			63.98	100.00	

(注) 自己株式3,704,408株は、「個人その他」に3,704単元、「単元未満株式の状況」に408株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号	756	12.01
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	400	6.35
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	310	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	305	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	300	4.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	300	4.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290	4.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	3.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	200	3.17
横田 千恵子	埼玉県越谷市	150	2.38
計	-	3,261	51.76

(注) 当社の保有自己株式数は3,704,408株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,704,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,170,000	6,170	同上
単元未満株式	普通株式 126,000		同上
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		6,170	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式408株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢三丁目 5番4号	3,704,000		3,704,000	37.04
計		3,704,000		3,704,000	37.04

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	150	232
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日から2022年6月29日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,704,408		3,704,408	

(注)当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から2022年6月29日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、業績に応じた利益還元を基本的な配当政策としております。また、毎事業年度における配当の回数については基本的な方針は年1回としております。これら配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり85円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、一層の財務体質の強化を図りながら、収益性を勘案した投資により、株主の皆様への利益還元と企業の成長を目指してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第118期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	2022年6月29日(定時株主総会決議)
配当金の額	535,125千円
1株当たりの配当額	85円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

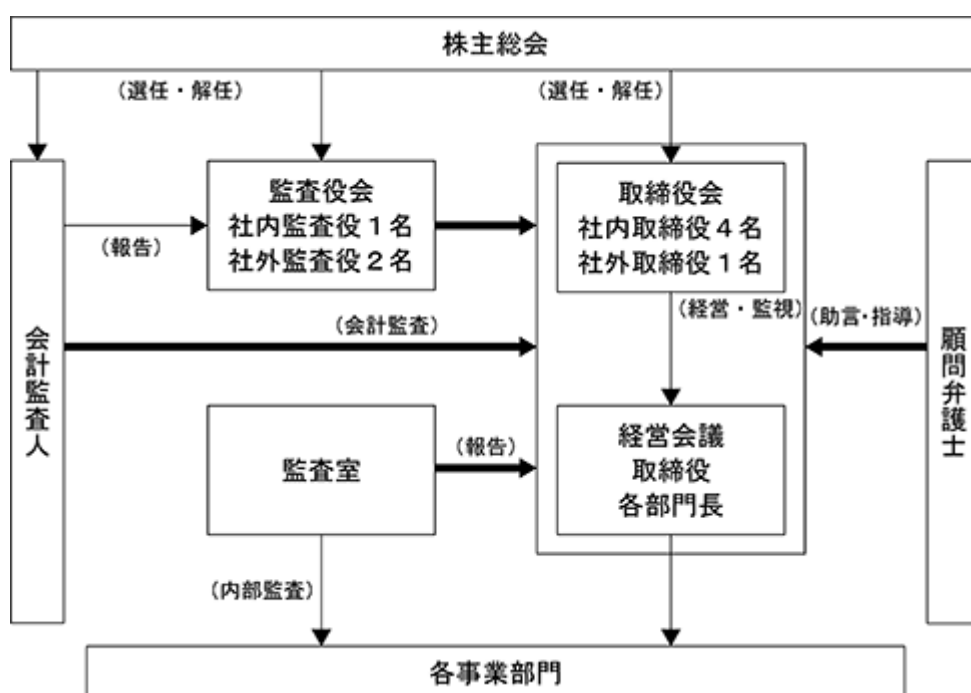
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の一員として「社会に貢献する企業」を目指すことを経営理念として掲げております。これを実現するためには経営の透明性を確保し、効率性を高め企業の継続的な発展を維持することによるコーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題であると考えております。

企業統治に関する事項

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、取締役5名(内、社外取締役1名)で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として運営を行っております。監査役会は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の適正な会計監査を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(1名)が、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また、当社では営業折衝、契約そして取引に至るまで書面の交付等の順守を義務付けられた中で日々の営業活動を行い、健全な営業取引のため、管理部門を中心に全ての部門においてルールの遵守の徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理においては、重要な収入源である不動産賃貸開発をはじめ全ての商取引で法令等を遵守した管理を徹底しております。また近年増加の傾向にある外貨取引においては、為替レートの変動リスクに対応するため、為替予約等の通貨ヘッジを行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	5名	114,380千円(うち社外取締役	1名	9,400千円)
監査役	3名	34,540千円(うち社外監査役	2名	14,840千円)

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。

これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	日向 勇 美	1967年11月15日生	1990年 4 月 2005年 6 月 2010年 6 月 2012年 6 月 2014年 6 月 2016年 7 月	当社入社 マリン営業部次長 マリン営業部長 取締役 代表取締役社長(現任) TOHATSU AMERICA CORPORATION (PRESIDENT) (現任)	2022年6月 ~ 2024年6月	28
取締役 国内事業部長	青 山 滋	1962年 4 月22日生	1986年 4 月 2008年10月 2010年 4 月 2010年 6 月 2014年 6 月	当社入社 防災営業部次長兼防災課長 防災営業部次長兼海外課長 防災営業部長兼海外課長 取締役(現任)	2022年6月 ~ 2024年6月	8
取締役 総務部長 財務部長	塚 田 英 一	1965年 2 月18日生	1989年 4 月 2000年 4 月 2008年10月 2013年 4 月 2015年 4 月 2016年 6 月	当社入社 財務部資金課長 財務部次長兼経理課長兼資金課長 財務部長兼経理課長兼システム室長 財務部長兼経理課長 取締役(現任)	2022年6月 ~ 2024年6月	26
取締役 製造本部長	小 海 孝 幸	1973年 6 月 9 日生	1999年 5 月 2006年 3 月 2010年10月 2017年 4 月 2018年 1 月 2018年 6 月	トーハツマリーン(株)入社 トーハツマリーン(株)資材課長 トーハツマリーン(株)次長兼総務課長 兼中国事務所責任者 駒ヶ根工場長(次長) 駒ヶ根工場長(部長) 取締役(現任)	2022年6月 ~ 2024年6月	5
取締役	小 林 輝 幸	1950年 1 月20日生	1972年 4 月 2002年 4 月 2003年 6 月 2005年 7 月 2006年 4 月 2007年 6 月 2009年 7 月 2009年 7 月 2010年 2 月 2013年 9 月 2013年10月 2015年 6 月 2015年 6 月	東京消防庁入庁 消防正監 第一消防方面本部長 消防司監 防災部長 次長兼警防部長事務取扱 次長兼予防部長事務取扱 消防總監 東京消防庁退職 日本消防検定協会理事就任 日本消防検定協会理事長就任 日本消防検定協会理事長退任 公益財団法人東京防災救急協会理事 長就任 公益財団法人東京防災救急協会理事 長退任 当社取締役(現任)	2022年6月 ~ 2024年6月	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	山崎 弘	1959年12月19日生	1983年2月 当社入社 2007年4月 トーハツマリーン株式会社 技術課長 2010年10月 同社次長兼技術課長 2012年6月 当社駒ヶ根工場長(次長) 2013年6月 トーハツマリーン株式会社 工場長(部長)兼技術課長 2018年6月 当社製造企画担当部長 2019年6月 当社監査役(現任)	2019年6月 ~ 2023年6月	0
監査役 非常勤	関本 明	1954年10月19日生	1991年3月 公認会計士登録 1993年8月 税理士登録 公認会計士・税理士関 本明事務所開設 2012年6月 一般社団法人日本パン技術研究所監 事(現任) 2018年6月 株式会社宇野澤組鐵工所社外監査役 (現任) 2021年6月 東京税理士会理事(現任) 2022年6月 当社監査役(現任)	2022年6月 ~ 2026年6月	
監査役 非常勤	野田 謙二	1956年7月13日生	1990年4月 弁護士登録 中島経営法律事務所入所 1995年4月 野田純正法律事務所(現野田総合法 律事務所)入所 2006年4月 野田総合法律事務所・第二室代表 (現任) 2006年9月 西川計測株式会社監査役 2015年9月 西川計測株式会社取締役(監査等委 員)(現任) 2018年2月 旧奈良監獄保存活用株式会社代表取 締役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	2019年6月 ~ 2023年6月	
計					67

- (注) 1. 取締役 小林輝幸は、社外取締役であります。
 2. 監査役関本明及び監査役野田謙二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、小林輝幸取締役と当社との利害関係はございません。

当社の社外監査役は2名であり、関本明監査役及び野田謙二監査役と当社との利害関係はございません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 弘	4回	4回
関本 明(注)1	回	回
野田 謙二	4回	4回
関根 豊(注)2	4回	4回

(注)1 関本明氏は、2022年6月29日開催の第118期定時株主総会において新たに選任され就任しております。

2 関根豊氏は、2022年6月29日開催の第118期定時株主総会終結をもって退任しております。

監査役会における主な検討事項として、決算承認、監査報告書の作成、会計監査人の選任および監査報酬に対する同意、監査役の選定・解職、監査役の業務分担などとなっております。また、監査役会ではこれらの検討に先立ち、代表取締役より各部門における業務遂行の状況報告、担当取締役より計算書類の内容についての説明、会計監査人より会計監査に関する報告等を受けた上で検討事項について協議・決定しております。

また、常勤の監査役の活動として、取締役との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通や情報交換、子会社の事業報告の確認、会計監査人の監査実施状況

および結果報告の確認などを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

58年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

金井 匡志

宮島 章

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及び会計士試験合格者等4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

株主総会の決議により選定することとしております。監査法人としての品質管理体制や独立性の有無等を考慮し判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。当連結会計年度の監査活動の評価を行った結果、仰星監査法人を再任する旨の提案があり、監査役全員が承認可決いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が同意した理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況の適切性の検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意致しました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,355,053	10,758,808
受取手形及び売掛金	1, 2 4,686,178	-
受取手形	-	2 543,877
売掛金	-	1 3,632,573
電子記録債権	3,631,452	3,622,922
棚卸資産	1, 4 4,810,529	1, 4 6,557,296
未収消費税等	577,440	998,534
その他	327,620	583,454
貸倒引当金	16,180	10,260
流動資産合計	23,372,094	26,687,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 21,218,595	1 21,172,427
減価償却累計額	11,182,229	11,607,735
建物及び構築物(純額)	10,036,365	9,564,692
機械装置及び運搬具	1 4,815,863	1 4,784,316
減価償却累計額	3,983,577	4,033,880
機械装置及び運搬具(純額)	832,285	750,435
土地	1 4,325,298	1 4,327,127
リース資産	2,551,907	2,321,647
減価償却累計額	1,036,617	981,237
リース資産(純額)	1,515,289	1,340,410
建設仮勘定	53,865	183,442
その他	4,692,431	5,087,326
減価償却累計額	4,395,441	4,524,678
その他(純額)	296,989	562,648
有形固定資産合計	17,060,093	16,728,756
無形固定資産	634,916	607,895
投資その他の資産		
投資有価証券	110,610	99,054
長期貸付金	145,000	145,000
繰延税金資産	128,839	131,316
その他	3 193,820	3 187,845
貸倒引当金	14,548	5,556
投資その他の資産合計	563,721	557,661
固定資産合計	18,258,732	17,894,313
資産合計	41,630,826	44,581,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,049,893	4,279,072
電子記録債務	5,385,451	7,778,831
短期借入金	¹ 4,228,616	¹ 4,538,616
リース債務	588,175	475,479
未払費用	323,267	385,081
未払法人税等	449,983	571,135
契約負債	-	209,485
賞与引当金	277,591	261,350
設備関係支払手形	165,641	433,429
その他	1,847,444	1,002,780
流動負債合計	18,316,063	19,935,262
固定負債		
長期借入金	¹ 3,762,801	¹ 3,184,185
リース債務	873,826	815,594
退職給付に係る負債	445,562	461,346
長期預り保証金	2,230,537	2,229,462
その他	19,628	13,778
固定負債合計	7,332,356	6,704,367
負債合計	25,648,420	26,639,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	627,685	627,685
利益剰余金	16,322,379	18,056,240
自己株式	1,502,741	1,502,974
株主資本合計	15,947,323	17,680,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,747	30,012
繰延ヘッジ損益	5,753	37,019
為替換算調整勘定	85,363	88,456
退職給付に係る調整累計額	87,452	63,272
その他の包括利益累計額合計	35,083	218,761
非支配株主持分	-	42,177
純資産合計	15,982,406	17,941,890
負債純資産合計	41,630,826	44,581,520

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上高	1	28,284,761	1	38,226,169
売上原価	2	22,260,468	2	30,270,994
売上総利益		6,024,292		7,955,175
販売費及び一般管理費	3, 4	3,871,989	3, 4	5,097,219
営業利益		2,152,302		2,857,955
営業外収益				
受取利息		9,778		7,227
業務受託料		12,600		12,600
物品売却益		4,405		11,477
受取賃貸料		15,087		22,098
受取手数料		4,393		4,782
為替差益		1,503		44,447
受取補償金		1,222		576
雇用調整助成金		80,748		-
その他		383,902		85,202
営業外収益合計		513,641		188,413
営業外費用				
支払利息		93,501		77,386
休止固定資産費用		24,004		23,945
出向者費用		12,765		14,657
リワーク費用		48,716		33,168
その他		34,825		81,384
営業外費用合計		213,813		230,543
経常利益		2,452,130		2,815,825
特別利益				
固定資産売却益	5	4,954	5	175,638
投資有価証券売却益		11,213		-
役員退職慰労引当金戻入額		68,063		-
その他		5,192		-
特別利益合計		89,423		175,638
特別損失				
固定資産除却損	6	32,342	6	490
特別損失合計		32,342		490
税金等調整前当期純利益		2,509,210		2,990,973
法人税、住民税及び事業税		599,492		874,731
法人税等調整額		85,694		26,246
法人税等合計		685,187		848,485
当期純利益		1,824,023		2,142,488
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()		40,252		595
親会社株主に帰属する当期純利益		1,864,275		2,143,083

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	1,824,023	2,142,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,161	8,734
繰延ヘッジ損益	22,866	85,546
為替換算調整勘定	80,997	173,819
退職給付に係る調整額	104,395	24,180
その他の包括利益合計	1 18,693	1 226,451
包括利益	1,842,717	2,368,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,894,402	2,326,761
非支配株主に係る包括利益	51,685	42,177

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	14,810,752	1,500,528	14,437,910
当期変動額					
剰余金の配当			352,648		352,648
親会社株主に帰属する当期純利益			1,864,275		1,864,275
自己株式の取得				2,213	2,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,511,627	2,213	1,509,413
当期末残高	500,000	627,685	16,322,379	1,502,741	15,947,323

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,585	5,679	4,365	16,942	4,956	51,685	14,494,551
当期変動額							
剰余金の配当							352,648
親会社株主に帰属する当期純利益							1,864,275
自己株式の取得							2,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,161	11,433	80,997	104,395	30,126	51,685	21,558
当期変動額合計	18,161	11,433	80,997	104,395	30,126	51,685	1,487,855
当期末残高	38,747	5,753	85,363	87,452	35,083	-	15,982,406

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	16,322,379	1,502,741	15,947,323
当期変動額					
剰余金の配当			409,223		409,223
親会社株主に帰属する当期純利益			2,143,083		2,143,083
自己株式の取得				232	232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,733,860	232	1,733,627
当期末残高	500,000	627,685	18,056,240	1,502,974	17,680,951

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,747	5,753	85,363	87,452	35,083	-	15,982,406
当期変動額							
剰余金の配当							409,223
親会社株主に帰属する当期純利益							2,143,083
自己株式の取得							232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,734	42,773	173,819	24,180	183,678	42,177	225,856
当期変動額合計	8,734	42,773	173,819	24,180	183,678	42,177	1,959,483
当期末残高	30,012	37,019	88,456	63,272	218,761	42,177	17,941,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,509,210	2,990,973
減価償却費及びその他の償却費	1,624,606	1,564,263
貸倒引当金の増減額(は減少)	217	15,762
受取利息及び受取配当金	13,369	10,111
支払利息	93,501	77,386
為替差損益(は益)	18,875	5,766
固定資産除却損	32,342	490
固定資産売却損益(は益)	4,954	175,638
投資有価証券売却損益(は益)	11,213	
売上債権の増減額(は増加)	2,253,633	555,015
棚卸資産の増減額(は増加)	920,727	1,666,290
その他の流動資産の増減額(は増加)	185,825	489,393
その他の流動負債の増減額(は減少)	976,616	797,230
仕入債務の増減額(は減少)	3,088,358	1,469,596
預り保証金の増減額(は減少)	1,404	1,075
賞与引当金の増減額(は減少)	33,555	16,241
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	68,063	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,691	19,067
その他	250,581	17,753
小計	7,010,443	3,490,435
利息及び配当金の受取額	13,369	10,111
利息の支払額	93,983	76,876
法人税等の支払額	347,241	769,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,582,587	2,654,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,683,563	694,528
有形固定資産の売却による収入	6,230	257,632
有形固定資産の除却による支出	8,736	2,867
無形固定資産の取得による支出	73,114	83,654
無形固定資産の売却による収入		14,565
投資有価証券の取得による支出		2,000
投資有価証券の売却による収入	61,304	
長期貸付金の回収による収入	169	
短期貸付金の純増減額(は増加)		195
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,697,710	511,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,020,219	310,000
長期借入れによる収入	40,000	
長期借入金の返済による支出	688,876	578,616
リース債務の返済による支出	715,826	588,233
セール・アンド・リースバックによる収入	1,246,828	346,546
自己株式の取得による支出	2,213	232
配当金の支払額	349,414	406,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,716	917,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,798	177,877
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,411,794	1,403,754
現金及び現金同等物の期首残高	3,887,258	9,299,053
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,299,053	1 10,702,808

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

有限会社マリーン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

有限会社マリーン興産

関連会社

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーハツマリーン株式会社、テクノ化成工業株式会社、及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して
おります。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上して
おります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、
期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、マリン事業、防災事業等を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業
内容としております。商品又は製品の国内の販売においては、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98
項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常
の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売においては主にインコタームズ等で定
められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足後1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は
期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含
めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特
例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	4,810,529	6,557,296

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する棚卸資産の評価は主として、移動平均法による原価法を採用しており、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回る場合は、当該正味売却価額をもって、連結貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、当社の販売実績や製商品需要等から今後の販売数量や処分価格を見込んだうえで算定しております。実際の販売数量等が当社の想定を下回った場合には、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、時の経過に伴って定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しておりますが、当該仮定が実態と乖離した場合、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度にかかる比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売掛金	271,776千円	114,548千円
棚卸資産	645,705 "	568,334 "
建物	6,453,332 "	6,110,491 "
機械装置	70,610 "	53,951 "
土地	3,329,806 "	3,329,806 "
計	10,771,231千円	10,177,133千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	578,616千円	578,616千円
長期借入金	3,762,801 "	3,184,185 "
計	4,341,417千円	3,762,801千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	6,453,332千円	6,110,491千円
機械装置	70,610 "	53,951 "
土地	3,329,806 "	3,329,806 "
計	9,853,749千円	9,494,250千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	578,616千円	578,616千円
長期借入金	3,762,801 "	3,184,185 "
計	4,341,417千円	3,762,801千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	214,368千円	479,915千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他(株式)	1,286千円	1,286千円
その他(出資金)	3,000 "	3,000 "

4 棚卸資産の内容

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	2,161,508千円	2,841,293千円
仕掛品	1,106,459 "	1,163,404 "
原材料及び貯蔵品	1,542,560 "	2,552,598 "

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	17,081千円	23,064千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	726,688千円	723,823千円
運送費及び保管料	439,725 "	1,641,906 "
賞与引当金繰入額	88,137 "	81,916 "
退職給付費用	39,893 "	21,724 "
貸倒引当金繰入額	1,744 "	17,420 "
研究開発費	1,187,849 "	1,096,149 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,187,849千円	1,096,149千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,951千円	1,894千円
土地	"	123,956 "
借地権	"	49,201 "
その他	2 "	585 "
計	4,954千円	175,638千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	22,613千円	千円
機械装置及び運搬具	405 "	157 "
その他	9,323 "	333 "
計	32,342千円	490千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,544千円	2,342千円
組替調整額	11,213 "	11,213 "
税効果調整前	24,331千円	13,555千円
税効果額	6,169 "	4,820 "
その他有価証券評価差額金	18,161千円	8,734千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11,507千円	74,039千円
組替調整額	16,270 "	11,507 "
税効果調整前	27,778千円	85,546千円
税効果額	4,911 "	"
繰延ヘッジ損益	22,866千円	85,546千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	80,997千円	173,819千円
為替換算調整勘定	80,997千円	173,819千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	128,587千円	646千円
組替調整額	21,881 "	35,497 "
税効果調整前	150,469千円	34,851千円
税効果額	46,073 "	10,671 "
退職給付に係る調整額	104,395千円	24,180千円
その他の包括利益合計	18,693千円	226,451千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,702,699	1,559		3,704,258

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,559 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	352,648	56	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	409,223	65	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,704,258	150		3,704,408

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	409,223	65	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	535,125	85	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	9,355,053千円	10,758,808千円
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	56,000 "	56,000 "
現金及び現金同等物	9,299,053千円	10,702,808千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、マリン事業における塗装組立設備(機械装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。営業債務や借入金、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち67.33%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	107,154	107,154	
資産計	107,154	107,154	
(1) 長期借入金	3,762,801	3,782,532	19,731
(2) 長期預り保証金	1,999,027	1,930,516	68,510
負債計	5,761,828	5,713,048	48,779
デリバティブ取引 2	11,507	11,507	

- 1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- 2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。
- 3 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	3,455
長期預り保証金	231,510

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	93,599	93,599	
資産計	93,599	93,599	
(1) 長期借入金	3,184,185	3,187,350	3,165
(2) 長期預り保証金	1,999,027	1,935,149	63,878
負債計	5,183,212	5,122,499	60,712
デリバティブ取引 2	76,555	76,555	

- 1 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- 2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。
- 3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	5,455
長期預り保証金	230,434

(注1)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	9,355,053
受取手形及び売掛金、電子記録債権	8,317,630
合計	17,672,684

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	10,758,808
受取手形、売掛金及び電子記録債権	7,799,373
合計	18,558,181

(注2)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,650,000					
長期借入金	578,616	578,616	580,736	577,617	575,952	1,449,880
合計	4,228,616	578,616	580,736	577,617	575,952	1,449,880

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,960,000					
長期借入金	578,616	580,736	577,617	575,952	575,952	873,928
合計	4,538,616	580,736	577,617	575,952	575,952	873,928

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計期間(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	93,599	-	-	93,599
デリバティブ取引 通貨関連	-	76,555	-	76,555
資産計	93,599	76,555	-	170,155

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計期間(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,187,350	-	3,187,350
長期預り保証金	-	1,935,149	-	1,935,149
負債計	-	5,122,499	-	5,122,499

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	107,154	54,114	53,039
小計	107,154	54,114	53,039
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他			
小計			
合計	107,154	54,114	53,039

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	93,599	54,114	39,484
小計	93,599	54,114	39,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他			
小計			
合計	93,599	54,114	39,484

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	61,304	11,213	
合計	61,304	11,213	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
合計			

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル				
	合計				

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	881,369		29,502	29,502
	合計	881,369		29,502	29,502

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	842,793		12,220

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,505,679		106,058

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,224,500	2,794,300	(注1)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,794,300	2,364,100	(注1)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
 確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,651,082	1,686,507
勤務費用	110,917	105,865
利息費用	9,577	7,321
数理計算上の差異の発生額	12,965	1,126
退職給付の支払額	72,103	42,296
退職給付債務の期末残高	1,686,507	1,758,523

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,090,742	1,240,944
数理計算上の差異の発生額	115,622	1,772
事業主からの拠出額	77,784	80,945
退職給付の支払額	43,204	26,486
年金資産の期末残高	1,240,944	1,297,176

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,686,507	1,758,523
年金資産	1,240,944	1,297,176
	445,562	461,346
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,562	461,346
退職給付に係る負債	445,562	461,346
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,562	461,346

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	110,917	105,865
利息費用	9,577	7,321
数理計算上の差異の費用処理額	21,881	35,497
確定給付制度に係る退職給付費用	142,375	77,688

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	128,587	646
合計	128,587	646

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	126,049	91,197
合計	126,049	91,197

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	31%	15%
株式	32%	35%
一般勘定	29%	25%
その他	8%	25%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度19%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.58%	0.43%
長期期待運用収益率	0.00%	0.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	234,158千円	238,991千円
賞与引当金	84,570 "	79,627 "
貸倒引当金	51,309 "	49,163 "
投資有価証券評価損	105,096 "	105,096 "
棚卸資産評価損	36,088 "	27,164 "
未払事業税等	27,891 "	32,731 "
未実現利益	39,692 "	64,490 "
リワーク費用	8,185 "	13,394 "
固定資産除却損	5,817 "	84 "
連結子会社欠損金	9,939 "	14,092 "
その他	12,402 "	8,322 "
繰延税金資産小計	615,153千円	633,158千円
評価性引当額	158,409 "	158,128 "
繰延税金資産合計	456,744千円	475,029千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	313,612千円	302,222千円
その他有価証券評価差額金	14,292 "	9,471 "
繰延ヘッジ損益	"	32,018 "
その他	15,628 "	9,778 "
繰延税金負債合計	343,534千円	353,491千円
繰延税金資産純額	113,210千円	121,538千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
試験研究費税額控除	3.9%	2.2%
評価性引当額の増減	0.4%	%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	28.4%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,187,324千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,164,086千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,882,251	5,704,174
	期中増減額	178,076	137,092
	期末残高	5,704,174	5,567,082
期末時価		17,618,660	17,618,246

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、減価償却費 199,302千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費 200,982千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は協議のうえ決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,789,473	4,669,050	1,721,125	28,179,649	105,111	28,284,761		28,284,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高			248,319	248,319	52,470	300,790	300,790	
計	21,789,473	4,669,050	1,969,444	28,427,969	157,582	28,585,551	300,790	28,284,761
セグメント利益 (注) 3	143,654	695,644	1,297,011	2,136,311	15,991	2,152,302		2,152,302
セグメント資産	23,269,977	4,967,058	6,020,833	34,257,869	296,166	34,554,035	7,076,791	41,630,826
その他の項目								
減価償却費	1,266,115	135,147	202,174	1,603,436	21,169	1,624,606		1,624,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,915,494	231,581	95,377	2,242,453	3,356	2,245,809		2,245,809

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 300,790千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,076,791千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,082,152千円及びセグメント間取引消去 5,360千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	32,348,405	4,120,103		36,468,508	46,177	36,514,685		36,514,685
その他の収益			1,711,483	1,711,483		1,711,483		1,711,483
外部顧客への売上高	32,348,405	4,120,103	1,711,483	38,179,991	46,177	38,226,169		38,226,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高			248,319	248,319	162,740	411,059	411,059	
計	32,348,405	4,120,103	1,959,802	38,428,311	208,917	38,637,228	411,059	38,226,169
セグメント利益 (注) 3	785,805	767,881	1,301,503	2,855,190	2,764	2,857,955		2,857,955
セグメント資産	27,298,841	3,588,027	5,846,507	36,733,376	275,719	37,009,096	7,572,423	44,581,520
その他の項目								
減価償却費	1,223,534	119,779	203,148	1,546,462	17,801	1,564,263		1,564,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,203,743	93,026	64,780	1,361,551	6,234	1,367,785		1,367,785

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 411,059千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,572,423千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,580,026千円及びセグメント間取引消去 7,603千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	19,658,765	2,512,765	6,113,230	28,284,761

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,726,231	15,534,092	3,375,092	2,649,343	28,284,761

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	10,019,818	マリン事業及びその他

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	28,401,400	2,510,224	7,314,544	38,226,169

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,106,500	22,971,752	5,780,328	3,367,587	38,226,169

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランズウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	15,375,380	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,538.60円	2,843.21円
1株当たり当期純利益金額	296.08円	340.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,864,275	2,143,083
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,864,275	2,143,083
普通株式の期中平均株式数(株)	6,296,336	6,295,649

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,982,406	17,941,890
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		42,177
(うち非支配株主持分(千円))	()	(42,177)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,982,406	17,899,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,295,742	6,295,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,650,000	3,960,000	0.4	
1年内返済予定の長期借入金	578,616	578,616	1.1	
1年内返済予定のリース債務	588,175	475,479	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,762,801	3,184,185	1.1	2023年4月1日～ 2030年12月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	873,826	815,594	1.8	2023年4月1日～ 2030年7月31日
その他有利子負債				
合計	9,453,418	9,013,875		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	580,736	577,617	575,952	575,952
リース債務	428,927	231,213	63,521	21,874

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,127,054	7,622,740
受取手形	1, 3 603,082	1, 3 498,018
電子記録債権	1 883,041	1 752,393
売掛金	1, 4 2,821,179	1, 4 2,393,225
商品及び製品	1,529,000	2,295,507
仕掛品	29,345	26,201
原材料及び貯蔵品	139,578	152,049
未収入金	1 91,786	1 83,094
未収消費税等	536,574	938,722
その他	78,853	79,489
貸倒引当金	4,390	3,710
流動資産合計	13,835,108	14,837,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 9,030,131	2 8,548,742
構築物	332,054	303,056
機械及び装置	2 161,851	2 123,339
車両運搬具	12,718	12,528
工具、器具及び備品	195,263	203,380
土地	2 4,111,095	2 4,093,950
リース資産	825,650	575,084
建設仮勘定	5,346	13,158
有形固定資産合計	14,674,111	13,873,240
無形固定資産		
借地権	435,565	472,037
施設利用権	6,851	6,387
ソフトウェア	68,977	84,536
ソフトウェア仮勘定	34,716	1,155
商標権	758	658
無形固定資産合計	546,868	564,775
投資その他の資産		
投資有価証券	110,610	99,054
関係会社株式	1,124,113	1,124,113
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	145,000	145,000
破産更生債権等	1 159,369	1 153,056
長期前払費用	27,033	19,875
繰延税金資産	90,191	90,478
その他	92,581	122,924
貸倒引当金	158,940	152,620
投資その他の資産合計	1,592,958	1,604,883
固定資産合計	16,813,938	16,042,898
資産合計	30,649,046	30,880,632

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 119,253	1 91,141
電子記録債務	1 2,665,279	1 3,054,015
買掛金	1 2,029,077	1 1,903,315
1年内返済予定の長期借入金	2 570,192	2 570,192
未払金	1 302,365	1 370,962
未払費用	73,566	64,316
未払法人税等	397,480	554,561
契約負債	-	138,300
預り金	16,525	16,555
賞与引当金	178,131	168,715
設備関係支払手形	1,056	19,332
設備電子記録債務	23,525	33,637
設備関係未払金	25,355	61,986
リース債務	273,576	276,968
その他	1,309,686	194,577
流動負債合計	7,985,069	7,518,578
固定負債		
長期借入金	2 3,704,328	2 3,134,136
リース債務	633,983	357,014
退職給付引当金	571,611	552,544
長期預り保証金	2,230,537	2,229,462
固定負債合計	7,140,460	6,273,156
負債合計	15,125,530	13,791,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	703,512	684,786
別途積立金	12,023,000	13,223,000
繰越利益剰余金	3,047,934	3,441,008
利益剰余金合計	15,887,510	17,461,859
自己株式	1,502,741	1,502,974
株主資本合計	15,484,768	17,058,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,747	30,012
評価・換算差額等合計	38,747	30,012
純資産合計	15,523,516	17,088,897
負債純資産合計	30,649,046	30,880,632

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	16,730,808	22,250,512
不動産賃貸収入	1,969,444	1,959,802
売上高合計	1 18,700,253	1 24,210,315
売上原価		
商品及び製品売上原価	13,006,590	16,724,702
不動産賃貸原価	616,150	611,672
売上原価合計	1 13,622,740	1 17,336,375
売上総利益	5,077,513	6,873,940
販売費及び一般管理費	1, 2 3,202,891	1, 2 4,362,634
営業利益	1,874,621	2,511,305
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,589	12,333
業務受託料	131,626	193,645
為替差益	1,607	38,561
受取補償金	1,222	576
その他	337,430	110,746
営業外収益合計	1 487,476	1 355,863
営業外費用		
支払利息	61,226	54,819
手形売却損	16,889	31,930
リワーク費用	8,671	32,462
その他	127,219	136,805
営業外費用合計	1 214,006	1 256,017
経常利益	2,148,091	2,611,151
特別利益		
固定資産売却益	418	174,547
投資有価証券売却益	11,213	-
その他	72,755	-
特別利益合計	84,387	174,547
特別損失		
固定資産除却損	24,017	102
特別損失合計	24,017	102
税引前当期純利益	2,208,462	2,785,595
法人税、住民税及び事業税	546,325	797,490
法人税等調整額	40,609	4,533
法人税等合計	586,934	802,024
当期純利益	1,621,527	1,983,571

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		270,979	44.0	252,701	41.3
租税公課		130,336	21.1	128,167	20.9
賃借料他		214,834	34.9	230,803	37.7
合計		616,150	100.0	611,672	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	722,295	11,003,000	2,780,271	14,618,631
当期変動額					
剰余金の配当				352,648	352,648
圧縮記帳積立金の積立		-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		18,783		18,783	-
別途積立金の積立			1,020,000	1,020,000	-
当期純利益				1,621,527	1,621,527
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18,783	1,020,000	267,662	1,268,879
当期末残高	113,064	703,512	12,023,000	3,047,934	15,887,510

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,500,528	14,218,103	20,585	-	20,585	14,238,688
当期変動額						
剰余金の配当		352,648				352,648
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,621,527				1,621,527
自己株式の取得	2,213	2,213				2,213
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			18,161	-	18,161	18,161
当期変動額合計	2,213	1,266,665	18,161	-	18,161	1,284,827
当期末残高	1,502,741	15,484,768	38,747	-	38,747	15,523,516

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	703,512	12,023,000	3,047,934	15,887,510
当期変動額					
剰余金の配当				409,223	409,223
圧縮記帳積立金の積立		-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		18,725		18,725	-
別途積立金の積立			1,200,000	1,200,000	-
当期純利益				1,983,571	1,983,571
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18,725	1,200,000	393,073	1,574,348
当期末残高	113,064	684,786	13,223,000	3,441,008	17,461,859

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,502,741	15,484,768	38,747	-	38,747	15,523,516
当期変動額						
剰余金の配当		409,223				409,223
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,983,571				1,983,571
自己株式の取得	232	232				232
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			8,734	-	8,734	8,734
当期変動額合計	232	1,574,115	8,734	-	8,734	1,565,381
当期末残高	1,502,974	17,058,884	30,012	-	30,012	17,088,897

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部については定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、マリン事業、防災事業等を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としております。商品又は製品の国内の販売においては、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足後1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	1,529,000	2,295,507
原材料及び貯蔵品	139,578	152,049

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する棚卸資産の評価は主として、移動平均法による原価法を採用しており、期末における正味売却価額が帳簿価額を下回る場合は、当該正味売却価額をもって、貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、当社の販売実績や製商品需要等から今後の販売数量や処分価格を見込んだうえで算定しております。実際の販売数量等が当社の想定を下回った場合には、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、時の経過に伴って定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しておりますが、当該仮定が実態と乖離した場合、追加の評価損の計上が必要になる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度にかかる比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	1,061,415千円	1,321,974千円
長期金銭債権	116,928 "	116,928 "
短期金銭債務	3,637,202 "	3,941,953 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	6,435,081千円	6,093,488千円
機械及び装置	70,610 "	53,951 "
土地	3,286,406 "	3,286,406 "
計	9,792,098千円	9,433,846千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	570,192千円	570,192千円
長期借入金	3,704,328 "	3,134,136 "
計	4,274,520千円	3,704,328千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	212,326千円	478,691千円

4 保証債務等

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2022年3月31日)
輸出債権流動化に伴う遡及義務額	2,663,069千円	3,304,767千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引高	14,441,155千円	20,656,724千円
営業取引以外の取引高	158,535 "	241,702 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃及び荷造費	429,906千円	1,632,074千円
給料及び手当	438,305 "	428,848 "
減価償却費	77,364 "	104,762 "
賞与引当金繰入額	88,137 "	81,916 "
退職給付費用	39,893 "	21,724 "
貸倒引当金繰入額	2,346 "	3,128 "
研究開発費	1,187,849 "	1,096,149 "

おおよその割合

販売費	32%	48%
一般管理費	68 "	52 "

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,125,827
関連会社株式	1,286
計	1,127,113

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,125,827
関連会社株式	1,286
計	1,127,113

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	272,754千円	266,915千円
貸倒引当金	50,011 "	47,868 "
賞与引当金	54,543 "	51,660 "
投資有価証券評価損	105,096 "	105,096 "
棚卸資産評価損	34,331 "	27,164 "
未払事業税等	25,180 "	27,934 "
固定資産除却損	5,970 "	84 "
その他	22,382 "	28,605 "
繰延税金資産小計	570,271千円	555,329千円
評価性引当額	155,300 "	153,157 "
繰延税金資産合計	414,970千円	402,172千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	310,486千円	302,222千円
その他有価証券評価差額金	14,292 "	9,471 "
繰延税金負債合計	324,779千円	311,694千円
繰延税金資産純額	90,191千円	90,478千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割額	0.4%	0.3%
試験研究費税額控除	4.5%	2.3%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%	28.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
帝国繊維(株)	30,000	51,900
(株)三菱ケミカルホールディングス	30,000	24,513
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,800	10,492
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,125	6,463
東京物産(株)	2,275	2,955
川口ハーバermanagement(株)	200	2,000
(株)東京ビッグサイト	800	400
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59	230
日本防災システム(株)	300	0
計	81,559	98,954

【出資金】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アルプス中央信用金庫	200	100
計	200	100

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	9,030,131	16,164	27,575	469,977	8,548,742	10,290,880
	構築物	332,054	334	0	29,332	303,056	676,631
	機械及び装置	161,851	1,442	0	39,954	123,339	921,224
	車両運搬具	12,718	8,630	306	8,513	12,528	89,709
	工具、器具及び 備品	195,263	120,904	553	112,234	203,380	1,719,556
	土地	4,111,095		17,144		4,093,950	
	リース資産	825,650			250,566	575,084	418,244
	建設仮勘定	5,346	25,149	17,336		13,158	
	計	14,674,111	172,625	62,917	910,578	13,873,240	14,116,247
無形固定資産	借地権	435,565	51,038	14,565		472,037	
	ソフトウェア	68,977	55,757		40,198	84,536	825,251
	ソフトウェア 仮勘定	34,716	12,155	45,716		1,155	
	商標権	758			100	658	341
	施設利用権	6,851			464	6,387	541
	計	546,868	118,951	60,281	40,762	564,775	826,135

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	163,330		7,000	156,330
賞与引当金	178,131	168,715	178,131	168,715
退職給付引当金	571,611	77,688	96,755	552,544

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合・満欄は無料。前記以外の場合は1枚につき、250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第117期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第118期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)2021年12月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 章

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「棚卸資産」の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>トーハツ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、「棚卸資産」6,557,296千円が計上されている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、棚卸資産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用している。</p> <p>将来販売時点の売価及び販売直接経費の見積りには不確実性を伴い、また、規則的な帳簿価額の切下げの内規の策定には恣意性を伴うため、経営者による判断が「棚卸資産」の連結貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、「棚卸資産」の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、「棚卸資産」の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 「棚卸資産」の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に棚卸資産の評価に利用する情報の正確性及び目的整合性を担保するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)正味売却価額の見積りの妥当性の評価 当連結会計年度末における正味売却価額の見積りの妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。 将来販売時点の売価の見積りが、過去6カ月の販売実績に基づく価額と整合していることを確かめた。 売価から控除する運送費の予測が、当連結会計年度及び前連結会計年度における実績の傾向と整合していることを確かめた。</p> <p>(3)規則的な帳簿価額の切下げの内規の妥当性の評価 営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産について、製品のサポート期間、製品のライフサイクル及び旧モデル品としての販売実績が内規と整合していることを確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 井 匡 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 島 章
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>トーハツ株式会社の当事業年度の貸借対照表において、「商品及び製品」2,295,507千円及び「原材料および貯蔵品」152,049千円が計上されている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については、定期的に帳簿価額を切り下げの方法を採用している。</p> <p>将来販売時点の売価及び販売直接経費の見積りには不確実性を伴い、また、規則的な帳簿価額の切下げの内規の策定には恣意性を伴うため、経営者による判断が「商品及び製品」及び「原材料および貯蔵品」の貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、「商品及び製品」及び「原材料および貯蔵品」の評価が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、「商品及び製品」及び「原材料および貯蔵品」の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 「商品及び製品」及び「原材料および貯蔵品」の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に棚卸資産の評価に利用する情報の正確性及び目的整合性を担保するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)正味売却価額の見積りの合理性の評価 当事業年度末における正味売却価額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。 将来販売時点の売価の見積りが、過去6カ月の販売実績に基づく価額と整合していることを確かめた。 売価から控除する運送費の予測が、当事業年度及び前事業年度における実績の傾向と整合していることを確かめた。</p> <p>(3)規則的な帳簿価額の切下げの内規の妥当性の評価 営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産について、製品のサポート期間、製品のライフサイクル及び旧モデル品としての販売実績が内規と整合していることを確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。